

討議資料：今後の社会保障闘争の展開について（案）

2014年7月15日、中央社保協

7月13～14日の総会議論もふまえ、以下のとおり、現状認識と大運動推進の必要性を提案し、組織討議を呼びかける。8月6日の社保協運営委員会に向けて意見の集中をお願いする。

1. 安倍社会保障解体攻撃の現状と今後の運動の方向性

(1) 三党合意に基づく「税と社会保障の一体改革」を受けて、社会保障制度改革推進法（社会保守解体法）とプログラム法が制定され、“自己責任と営利化を基調とする社会保障解体攻撃”が体系的に展開されている。

まず、生活保護と年金の削減・改悪で生存権の水準（いのちの基準）を切り下げ、今後の社会保障連続改悪からの逃げ場を塞ぐ攻撃を先行させたのに続いて、安倍政権は、医療・介護総合法の強行や保育新システムなどによって国の責任を棚上げし、地方自治体と住民に責任を押しつけ、社会保障抑制を自己責任で遂行させようと躍起になっている。医療・介護・年金は「自助の共同化としての保険制度」と位置づけられ、「産業競争力の強化」（営利化）が公的保険範囲の縮小の目的にあからさまに掲げられるまでになっている。小泉「構造改革」を質的にも超えた新段階の“社会保障解体攻撃”といわなければならない。

したがって、①深刻化する現場の実態と切実な声に基づく告発、改悪反対の草の根のとりくみを各分野からいっそう強めるとともに、それだけでなく、②中央社保協に結集・協力する諸団体が共同して、安倍社会保障解体攻撃そのものへの統一した批判と反撃を徹底して強化し、国民的な声と運動で政治の流れを変え、憲法をいかした社会保障拡充路線に転換させていく必要がある。

なお、「強い国」を掲げて再登場した安倍政権は、①アメリカと一緒に戦争する国づくりと、②ひと握りの大企業の利益に全面奉仕するグローバル競争国家づくりという、“日本という国の売国的な大改造”を自覚的にすすめていることを抑えておく必要がある。そうだからこそ、支配層の全面支援のもとに、憲法を無視して、働く人々や国民、地域社会の犠牲を厭わない大改悪攻撃が、雇用や社会保障、教育など各分野で矢継ぎ早に全面展開されている。容易ならざる事態であると同時に、保守層を含む広範な国民各層との矛盾もより深まらざるを得ないし、それが実際に顕在化しつつあるというのが現局面である。こうした情勢にふさわしく、憲法を基礎にした新たな共同の探求、ひろがりに果敢に挑戦することが求められている。

(2) 社会保障の各分野で大改悪攻撃が同時進行しているが、来春に向け準備が加速している「国保の都道府県単位化」と「営利化」を軸にした保険制度大改悪が社会保障解体攻撃の当面する最大の焦点となっている。

なぜなら、これを突破口に（保険制度の一元化も視野にいれつつ）、国民のいのちと安全をまもる公的保険制度を“社会保障抑制のシステム”へと変質させ、保険料高騰の脅しで、地方自

治体と住民に社会保障抑制と公的保険範囲の縮小を“自己責任”で遂行させる仕掛けづくりにほかならないからだ（2025年に向けて、第7期の医療計画と介護保険事業支援計画が同時スタートし、診療報酬・介護報酬の同時改定もおこなわれる2018年をひとつの結節点とした医療・介護・社会保障の総合破壊の悪巧み）。

よって、国保の都道府県単位化と混合診療など営利化の促進、市場化・成長産業化など保険制度大改悪に反対するとりくみを、社会保障そのものを守るたたかいとして、中央社保協に結集する諸団体の共通する当面する最重点課題に位置づけ、共同した総反撃を構築していく必要がある。同時に、そのたたかいと結んで、生活保護や年金、保育、障害、教育など各分野のたたかいを発展させ、草の根からの豊かな共同行動をつくりだしたい。

2. 安心の医療・介護実現大運動の構想案

前項の現状認識のもとに、以下のとおり、今後2～3年の中心課題としての大運動の構想案を提案し、組織的な議論を呼びかける。①国保の都道府県単位化と営利化など保険制度大改悪を当面の焦点にした社会保障解体攻撃を許さない制度政策闘争を強化すると同時に、②その土台づくりとして、医療・介護総合法の強行を受けて開始されようとしている地域医療ビジョンや地域包括ケアシステムの構築など医療・介護抑制計画づくりに対抗し、地域の切実な実態改善を求める攻勢的な県民運動を構築し、地域や現場の要求を基礎にした運動としてすすめることが運動発展のカギとなっている。

大運動の名称：

いのちと暮らしをまもれー安心の医療・介護を実現する大運動（仮称）

（略称案：「安心の医療・介護大運動」）

初年度の重点（案）：

- ① 医療難民や介護地獄、払えない国保料など、深刻な医療や介護の実態告発と改善を求める新たな住民運動の構築を徹底して強める。その要求を地域医療ビジョンや地域包括ケアシステムの策定作業にぶつけ、“地域に必要な医療・介護の保障を求める県民運動”へと発展させる。
- ② 国保の都道府県単位化と営利化を軸にした“社会保障抑制の仕組みづくり”（自助の共同化としての保険制度への転換の突破口）としての保険制度大改悪に反対し、法案化を阻止するとともに、“憲法25条を基礎にした人権としての社会保障”を求める国民運動の構築をめざす。

運動の具体的展開（案）：

- ① 病院追い出しや受診抑制、介護難民、高すぎる国保料など、深刻な実態を住民アンケートや実態調査で掘り起こし、市町村と都道府県に改善を求める住民運動を構築する。
- ② 把握した実態と要求を地域医療ビジョンや地域包括ケアシステムの策定作業にぶつけ、

地方自治体を住民要求に基づく医療・介護・福祉確保の立場にたたせ、国に対して「地域に必要な医療・介護を保障する財政支援の拡充」を求める県民運動につなげていく。

- ③ 以上を基礎にして、国保の都道府県単位化や営利化など保険制度大改悪の法案づくりに反対する国民運動の構築をすすめ、来春通常国会に向けた法案化・法制定を阻止する。
- ④ そのため、2014年10月～15年5月を実施期間として、「新署名」（別紙・請願項目案）にとりくみ、この間の運動を大きく上回る大規模署名として推進する。同時に、諸団体との懇談と一致点に基づく共同の拡大、地方議会での請願・意見書の採択運動をすすめる。
- ⑤ 運動を出足早く総合的に推進するため、9月後半に意思統一集会・シンポ（別紙・企画素案）を、大運動を推進する実行委員会の主催で開催する方向で調整する。また、簡便なパンフレットを作成し、大学習運動にとりくむ。10～11月を「行動強化期間」として諸行動を具体化するとともに、国保の都道府県単位化などに対抗する要求・政策づくりを急ぐ。また、12月初旬には運動交流集会を1泊2日でおこなう方向で準備をはじめ。

以上

付属資料：新署名の請願項目案（たたき台）

- ① 入院時の食事代など自己負担をこれ以上増やさないでください。国庫負担を増額して、保険料と患者・利用者の負担を大幅に軽減してください
- ② 保険のきかない医療・介護を拡大しないでください。国の責任を棚上げする国保の都道府県単位化を中止してください
- ③ 消費税の大増税と社会保障の「自己責任」化を止めてください。憲法25条をいかして、地域に必要な医療機関や介護・福祉施設を整備、拡充してください

付属資料：スタート集会の企画素案

「いのちと暮らしをまもれー安心の医療・介護を実現する」シンポジウム（仮称）

企 画 素 案

1. 概要

- 1) 趣旨：「いのちと暮らしをまもれー安心の医療・介護を実現する大運動」（以下、「大運動」という。）のスタート集会として、また、「いのちまもる・憲法いかす 10・23 国民集会」のプレ企画として、来年通常国会をにらんだ今後の医療・介護制度改悪の動向を的確にとらえ、具体化を許さない運動の方向性を確認する
- 2) 主催：安心の医療・介護実現大運動実行委員会（仮称。団体・個人で構成）
- 3) 日時：2014年9月20日（土）、21日（日）、23日（火）のいずれか
13：30～16：30（3時間を目処に）
- 4) 会場：選定中
- 5) 目標参加人数：200人以上～??人

2. 内容素案

主催者あいさつ（大運動の趣旨など）

基調講演：医療制度改悪の動向

シンポジウム

報告①：国保の都道府県単位化

報告②：患者申出療養（仮称）など「混合診療」拡大の動きや
医療の営利市場化の動向

報告③：地域医療ビジョン、地域包括ケア

コーディネーター：〇〇〇

フロア発言：各分野、諸団体から

閉会あいさつ

以上